

島根県学校支援地域本部事業の成果と課題

— 『島根県調査報告書』の考察から「学校」の立場を問う—

日野 伸哉
(生涯学習教育研究センター)

(キーワード) 学校支援地域本部事業 島根県 社会教育 学社連携 学社融合

Achievements and Issues in Shimane's School Support Project

Shinya HINO

(Keyword)

School Support Project, Shimane Prefecture, Social education, Cooperation between school and society, Fusion of schools with society

I. はじめに

「学校支援地域本部事業（以下、「本事業」）」は、学校と地域の連携強化体制の構築がねらいであり、いわば、学校に偏った負担を減らし、地域の子どもも、保護者を含めた大人も、ともに学び合うことのできる体制を地域で創りあげるための取組といえる。さらに、学校・家庭・地域の距離が縮まり、あたたかい信頼関係でつながることにより、子どもの学力も、家庭の教育力も、地域の教育力も高めていく仕組みを創る可能性をもつ極めて興味深く、意義深い事業であると筆者はとらえている。これからの学校教育、社会教育、地域の教育を切り拓いていくための大きな鍵を握る取組といえてよい。

平成20年度から国の委託事業としてスタートした本事業も3年間が経過し、島根県においては、21市町村中17市町において48本部¹⁾が設置され、学校支援の取り組みが進められてきた。さらに、平成23年度からは、文部科学省の補助事業である「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」を活用して、16市町村において72本部¹⁾が、継続または新規に設置されている。島根県において、本事業の取組は拡大する方向にある。

また、『島根県学校支援地域本部事業調査報告書（平成23年3月）²⁾』によると、図1のように「教員」「地域コーディネーター³⁾」「学校支援ボランティア⁴⁾」とも8割から9割が本事業の必要感を感じている。

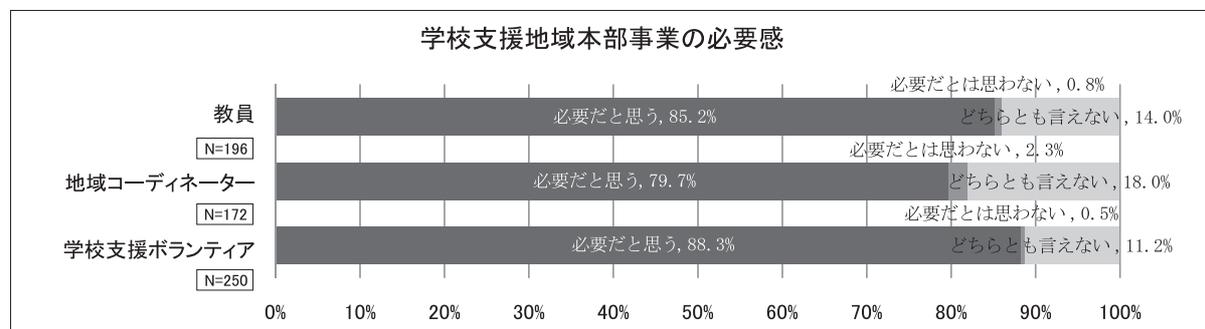


図1 「学校支援地域本部事業」の必要感

さらに、島根県では平成20年度～22年度の3年間で、のべ約68万人の学校支援ボランティアが学校や子どもにかかわっている⁵⁾。ほぼ県の人口に匹敵する数字である。これらのデータや数字から、本事業は島根県内それぞれの地域で活発に展開されており、今後も継続的に実施される可能性が高いものと考えられる。

本稿では、本事業の取組の3年間が終わった今、島根県における本事業の成果と課題について、『島根県学校支援地域本部事業調査（以下、「本調査」）』の自由記述を中心に分析し、今後の地域の教育のあり方を考える意味で考察していきたい。さらに、その分析・考察から、今後「学校（教職員）」が主体となって取り組むべき対応策を明らかにしていきたい。

なお、本稿でいう「学校」とは、小学校と中学校を指すこととする。

II 島根県学校支援地域本部事業調査及び調査報告書の概要と分析・考察方法

1. 島根県学校支援地域本部事業調査の概要

『島根県学校支援地域本部事業調査報告書（平成23年3月）²⁾』より抜粋

(1) 調査の目的

学校と地域との連携協力体制を構築するため、地域をあげて学校を支援する機運を醸成するとともに、多様な形態のボランティア活動を掘り起こすことを目的に平成20年度から「学校支援地域本部事業」に取り組んできた。この事業の3年間の実施状況と取組の成果を調査し、今後の地域による学校支援の取組の推進と、地域教育力の向上を図る基礎資料とするため、本調査を実施した。

(2) 調査の方法等

① 調査方法

- 調査票による自記式調査を実施した。
- 調査票は、島根県教育庁社会教育課から学校支援地域本部事業を実施している市町教育委員会に一括送付し、市町教育委員会から、調査対象者に配付した。
- 調査票の回答は、調査対象者から市町教育委員会に提出され、市町教育委員会から島根県教育庁社会教育課へ提出された。

② 調査対象

平成22年度に文部科学省委託事業によって設置している学校支援地域本部に対して、事業の実施対象となっている学校、地域コーディネーター、学校支援ボランティアの中から、下記を調査の対象とした。

- a 教員（管理職を含む） 210名（事業実施 中学校64校 小学校146校の教員 各1名）
- b 地域コーディネーター 175名（地域コーディネーター全員）
- c 学校支援ボランティア 350名（地域コーディネーターの推薦により各2名）

③ 調査期間

平成22年11月1日（月）～11月25日（木）

(3) 調査の主体

島根県において学校支援地域本部事業を円滑に実施するために設置された島根県学校支援地域本部事業運営協議会が調査を実施した。

2. 島根県学校支援地域本部事業調査報告書の概要

本調査の調査内容としては、「学校支援ボランティアの活動内容」「子ども・教員・地域住民の変化」「本事業の必要性」「本事業を今後より発展させるために必要な項目」等がある。調査報告書では、調査対象である「教員」「地域コーディネーター」「学校支援ボランティア」別にその結果を数値化・グラフ化して報告されている。また、調査項目別に調査対象別の結果を比較して報告もされている。

また、本調査では、それぞれの調査対象ごとに「本事業への意見」を自由記述の方法で調査している。回答のあった自由記述は、調査主体である島根県学校支援地域本部事業運営協議会ワーキンググループにおいて分類・整理され、調査報告書では、その結果について「自由記述からの抜粋」として報告されている。調査報告書で取り上げられている自由記述は、表1のように「取組の成果

について」「教員について」「地域コーディネーターについて」「学校支援ボランティアについて」「今後の取組について」の項目に分類され、調査対象ごとにさまざまな意見を網羅した形で合計101記述ある。

表1 調査報告書にある自由記述の分類と記述数

分類項目	調査対象	教員	地域 コーディネーター	学校支援 ボランティア	合計
取組の成果についての意見		7	6	10	23
教員についての意見		3	5	5	13
地域コーディネーターについての意見		6	5	4	15
学校支援ボランティアについての意見		7	5	7	19
今後の取組についての意見		13	9	9	31
合計		36	30	35	101

3. 分析・考察方法

本調査報告書にある調査結果の数値・グラフ及び自由記述の抜粋は、単純集計結果であり、本事業3年間の取組の成果と課題について分析・考察されたものではない。そこで、各調査対象の本事業の取組に対する真意が込められていると推察できる自由記述の抜粋を分析することで、具体的な成果と課題を明らかにしたいと考えた。

分析方法としては、まず、自由記述の抜粋を調査対象ごとに、「成果」と「問題・課題」に記述文章を細分化して分類整理する。次に、「成果の具体的項目」「問題・課題の具体的項目」をあげて分類整理することで、具体的な成果と課題を明らかにしていく。

さらに、自由記述の分析から明らかになった具体的な成果や課題の項目ごとに、数値化・グラフ化された結果も含めて、筆者の考えを述べていきたい。

なお、自由記述の抜粋を調査対象ごとに「成果」と「問題・課題」に分類整理した結果、表2のようになった。

表2 自由記述を「成果」と「問題・課題」に分類整理した記述数

分類項目	調査対象	教員	地域 コーディネーター	学校支援 ボランティア	合計
成果		22 (36.1%)	13 (25.5%)	24 (32.9%)	59 (31.9%)
問題・課題		39 (63.9%)	38 (74.5%)	49 (67.1%)	126 (68.1%)
合計		61 (100%)	51 (100%)	73 (100%)	185 (100%)

III 分析と考察

1. 「教員」からみた成果と問題・課題

教員の自由記述からは、学校支援ボランティアが学校教育支援に関わることで、授業内容・学習活動が充実、活性化し、子どもの学習意欲や地域への関心が高まっていることに大きな手応えを感じていることがわかる。例えば、「生徒の学びの幅を広げ、深めるために効果的」「子どもにとって魅力ある授業作りにつながっている」「子どもの学力を改善する大きな取組になると確信している」「児童はとても喜び、より意欲的に活動する」「特に地域との関わりが活動等を通して意識化される点が良い」など、成果としてまとめた22記述中8記述ある。

このことは、本調査結果である図2の「授業内容が充実した(教員調査)[80%]」と図3の「学習や活動に意欲的に取り組むようになった(教員調査)[83%]」からも明らかである。

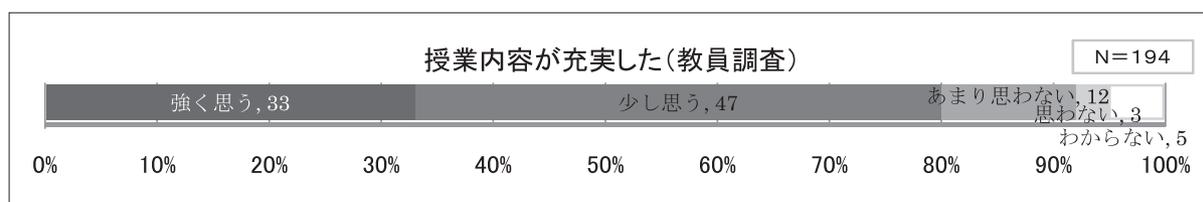


図2 教員の変化(教員調査)の「授業内容が充実したか」

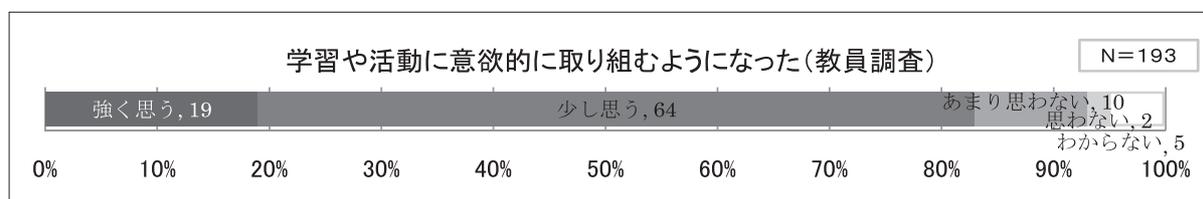


図3 子どもの変化(教員調査)の「学習や活動に意欲的に取り組むようになったか」

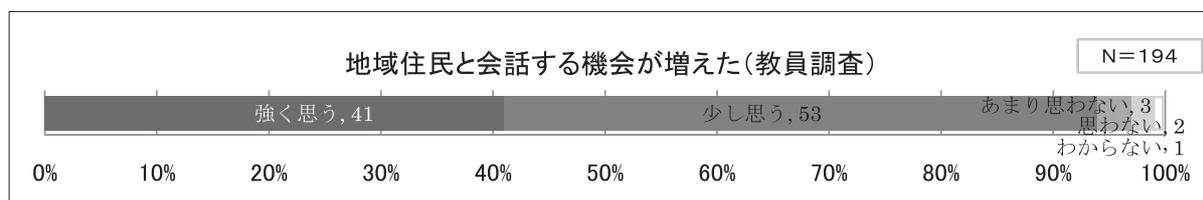


図4 教員の変化(教員調査)の「地域住民と会話する機会が増えたか」

また、「教員もボランティアから学ぶ機会が多くあり、資質の向上にもつながる」「公民館とのつながりを意識する教職員が増えてきた」などの意見もあり、教職員自身の資質向上や意識改革にも一役買っていることもうかがえる。

さらに、地域住民が学校に入ることで、本調査結果である図4の「地域住民と会話する機会が増えた(教員調査)[94%]」からもわかるように、教職員が地域住民と関わる・会話する機会が増え、地域と関わることの必要性や有用性を感じることもつながっていると推察できる。特に、「地域の方は、学校の教育活動の支援に積極的であり、地域での子どもたちの様子などについての情報提供も行ってくださっている。生徒指導に係る情報もあり、適切な生徒指導を行う上でも大変有効的。」という意見は興味深い。この学校のように、生徒指導上にも本事業が機能すると実感できることに究極のねらいがあるとも考えている。

このように、3年間の取組によって、教員(学校)が本事業の意義や成果を感じていることが、「本事業の必要感(教員調査)」の85%という数字に表れていると考えられる。しかし、現状の体制や仕組み、取組を肯定する数字ではない。自由記述を分類整理すると、61記述中39記述(69.3%)が「問題・課題」にあたることから明らかである。「本事業の仕組みや体制、謝金等の扱いなど熟度が高まっておらず、学校・地域の双方からの連携にはまだ課題がある」という意見がまさに当を得ているといえる。

教員の自由記述を分類整理し分析すると、本事業の具体的な問題・課題は次の5点になる。

- ① 教員にとって子どもと向き合う時間が増加したか、負担が増加したかの問題(4記述)
- ② 教職員の理解と学校の体制づくりの問題(7記述)
- ③ 学校支援ボランティアの問題(3記述)
- ④ 地域コーディネーターの問題(7記述)
- ⑤ 地域の体制づくりの課題(11記述)

以下、この5つの問題・課題について、自由記述を取り上げながら考えを述べていきたい。

(1) 教員にとって子どもと向き合う時間が増加したか、負担が増加したかの問題

この問題は、本事業の一義的目的と直結する。しかし、教員の受け止めとしては、本調査結果である図5の「子どもと向き合う時間が増加した(教員調査)」のとおり、その評価はさまざま

である。自由記述にも、「教員の子どもと向き合う時間が確保できる・増えた」と記述した教員もあれば、「講師やボランティアさんとの交渉、打合せ等が必要であるため、負担が増えた」「教員の負担軽減までつながっていない」「これからも同じような活動をしようと思えばその都度交渉等は必要であり、教員の負担が増えてしまいそうで不安」「教科学習の支援になると（負担は）なおさら（増える）」というように、否定的な意見や不安も目につく。

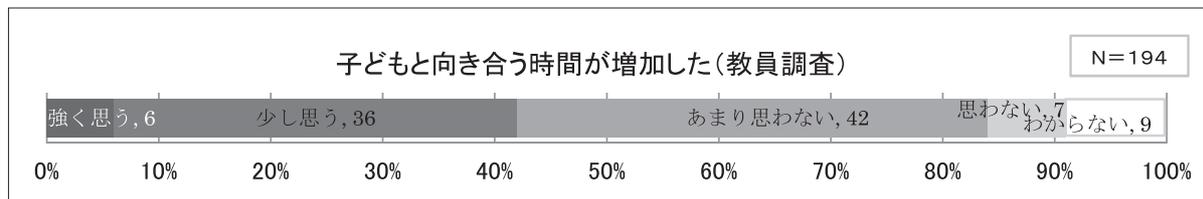


図5 教員の変化(教員調査)の「子どもと向き合う時間が増加したか」

この問題で考えたいのが、“教員は負担感をどう感じるか”という観点である。否定的な意見や不安が目につく中で、85%の教員が本事業の必要感を感じているという事実は、教員の負担が仮に増えたとしても、“授業内容・学習活動が充実、活性化し、子どもの学習意欲や地域への関心が高まること”を望んでいることの表れである。強引に言い換えれば、“授業内容・学習活動が充実、活性化し、子どもの学習意欲や地域への関心が高まれば、教員の負担感は減少する”のである。筆者の小学校教員の経験からいえば、“子どもが意欲的に学校での学習に取り組み、教員と子どもがともに学び合い、相乗効果を発揮していけば、教員は忙しくても負担感は感じない”という持論につながる。つまり、教員が本事業による教育効果を実感すれば、この問題は解決すると考えている。

(2) 教職員の理解と学校の体制づくりの問題

この問題は、学校にとって最も喫緊な課題であろう。自由記述には、「教職員の理解促進も重要」「教員の中には、学校現場に地域住民が入ることに抵抗感がある」という指摘さえある。

教職員の理解については、管理職や本事業担当教員とそれを支える教育委員会や社会教育担当者の役割が重要になる。本調査結果をはじめ、調査データを蓄積・整理し、本事業の意義や成果を効果的に、継続的にアピールしていく必要がある。また、教職員研修の必要性を強く感じる。成果の蓄積や教職員研修プログラムの開発が急務である。

学校の体制づくりについては、「ボランティアさんをどのように活用し、生かしていくか学校、教員サイドとして勉強していかないといけない」「時間割が流動的で予定が立てにくい」「支援してもらえる場面を少しでも増やしていく努力をしたい」「地道に、学校が必要と考える内容（そこには地域の願いも入っている）について支援を継続的に受けたい」などの意見があった。それぞれの学校の実態・子どもの実態・地域の実情に応じた体制を前向きに地道に創りあげていくことが求められているのである。

(3) 学校支援ボランティアの問題

この問題については、「学校支援ボランティアの固定化、高齢化が課題」「ボランティアさんが保護者だと職員室の使い方等支障をきたしている」というような意見にとどまった。しかし、この調査結果には表れない問題が潜在的にたくさんあると推察している。それは、“学校批判”“教員批判”“保護者批判”であり、“守秘義務”や“子どもとの関わり方の問題”であり、さらには、“見返りを求めてのボランティアの出現”である。この問題は非常にデリケートなもので、慎重に対応していく必要がある。今後、本事業が推進され、盛んになればなるほど顕在化していく可能性があるため、対応を考えておくべきである。

(4) 地域コーディネーターの問題

この問題については、謝金の問題・配置の問題など、将来的な見通しについての不安の声や意見がみられた。教員(学校)としても、地域コーディネーターの必要性や重要性についての理解

が進んでいることの表れである。地域住民と学校をつなぐ連絡・調整役であることは勿論「ボランティアの方々と相互の意思疎通もしている」と認識している記述もある。本事業が定着するために、今後ますますこの役割が地域コーディネーターに求められる。そのうえで、学校と地域住民の意思疎通をさらに図っていく必要がある。本事業の意義や成果を鑑み、地域コーディネーターの業務に対応した配置・処遇等の検討が必要である。

(5) 地域の体制づくりの課題

教員から次のような課題の指摘が11記述もあがったことは、大きな成果であるにとらえたい。

- 広く学校支援に志のある方とのネットワークづくり（組織的対応）が必要
 - 公民館を通じての地域交流スタイルを充実していくことが大切
 - 地域のいろいろな力（ひと・もの・こと）の情報を得るためにコミュニティーセンターの役割が大変重要
 - 地域の方の子ども達への思いや願いをきちんと受け、学校の願いも伝えながら地域の中で子ども達を育てたい
 - この活動について、子どもたちや教職員、保護者にも積極的に知らせ、「こんなことをしていただいている」「見守っていただいている」という意識を高めていくことが大切
- ともすれば、地域に閉鎖的で敷居が高いとみられることのある学校が、上記の意見ように「開かれた学校」「学校・家庭・地域の連携」に目をむける、動き出す具体的なきっかけのひとつとなり得る事業である。学校（教職員）の今後の動きに期待するところである。

2. 「地域コーディネーター」からみた成果と問題・課題

地域コーディネーターからみた本事業の成果としては、“地域と学校（教職員）の距離が縮まったこと” “地域住民の学校や子どもへの理解が進んだこと” があげられる。成果として分類整理した13記述のほとんどがこれにあたる。また、学校支援ボランティアの好意的な意欲や態度に強い手応えを感じている意見もあげられている。例えば、「ボランティアが学校に入ること、だんだんと学校が身近になってきた気がする」「地域から学校から、お互いに情報が発信できるようになった」「この取組を知る地域の方が増え、協力者・協力団体が広がってきた」「スタッフルームで地域の方や保護者が情報交換して楽しい時間をもっている」「地域の方は、協力を求めれば、子どものため、地域のために好意的な構えがある」などである。

このことは、本調査結果である図6「地域住民の変化（地域コーディネーター調査）」の各項目の調査結果からも明らかである。

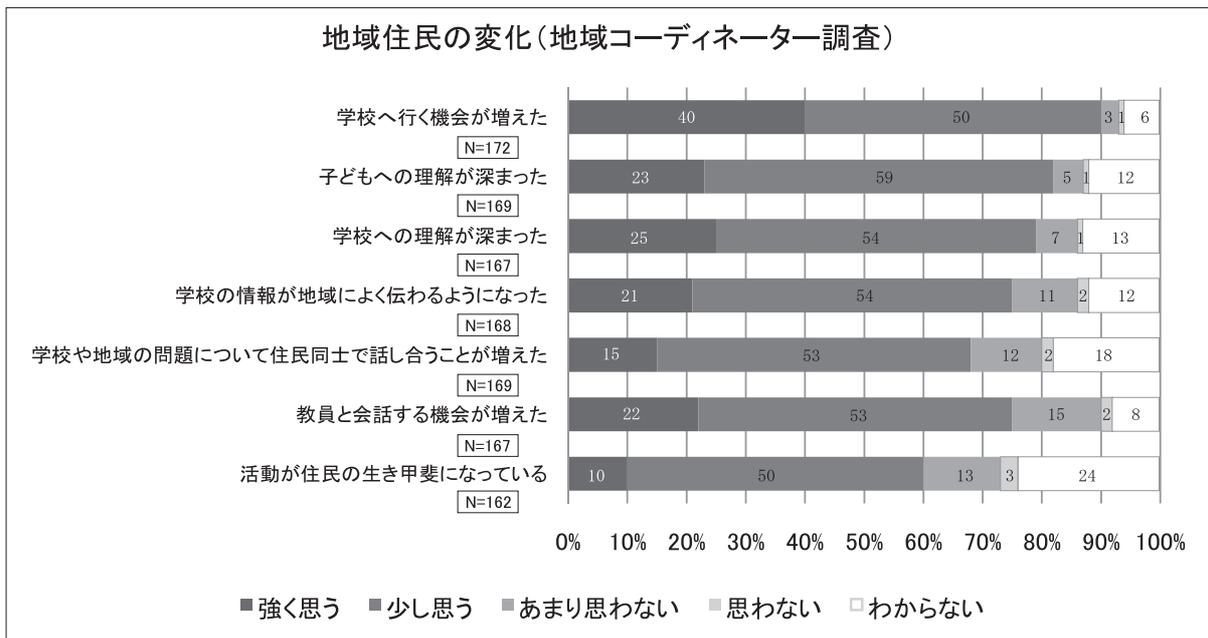


図6 地域住民の変化（地域コーディネーター調査）

一方で、教員と同様、約80%の地域コーディネーターが本事業を必要と感じながらも、自由記述に多くの問題や課題を指摘している。地域コーディネーターの自由記述を分析すると、51記述中38記述（74.5%）が「問題・課題」となり、本事業の具体的な問題・課題は、次の5点にまとめられる。その地域コーディネーターが指摘する問題・課題は、教員の視点と重なる部分が多いこともわかる。

- ① 教職員の理解と学校体制づくりの問題（6記述）
- ② 学校支援ボランティアの問題と課題（7記述）
- ③ 地域の体制づくりの問題と課題（8記述）
- ④ 学校支援ボランティアへの報酬と予算措置（3記述）
- ⑤ 本事業と地域コーディネーターの必要性と重要性（9記述）

以下、この5つの問題・課題について、自由記述を取り上げながら考えを述べていきたい。

(1) 教職員の理解と学校体制づくりの問題

この問題については、「（教員から）相談してもらえれば対応できることがたくさんあるが、終わった後で“こんな活動があったのか……”と知ることが多く、残念」「管理職の力（配慮）が必要で、情報等についてこまめに流してくれるとコーディネーターは動きやすい」など、教員の理解が進み、学校の体制が整っていけば、さらに本事業は機能することをうかがわせる意見がある。また、「異動で教員が変わると積み上げてきたものが一気にリセットされる危険を感じた」というように、異動による弊害を感じる声も聞かれる。地域と学校の窓口となる地域コーディネーターのシビアな意見である。

(2) 学校支援ボランティアの問題・課題

この問題・課題については、教員の視点と同様、学校支援ボランティアの高齢化と固定化についての意見や不安の声がほとんどである。これは、高齢化・過疎化が進んでいる島根県の実態を示しているともいえる。自由記述の指摘にもあった「地域コーディネーターを含めたボランティアの人材育成」も視野に入れて、今後の取組を検討する必要がある。また、後述する「保護者の参加」も含めて考えるべき課題ととらえている。

(3) 地域の体制づくりの問題・課題

この問題・課題も、教員の視点と共通する意見があがっている。地域コーディネーター個人の人脈に頼るのではなく、公民館・コミュニティセンター・交流センター等、地域の社会教育の拠点である施設が有機的に機能することへの期待が高い。また、無理なく自然な形で地域の体制づくりをしていくことの重要性を指摘している地域コーディネーターの存在もみてとれる。“無理のない自然体の体制づくりや取組”をキーワードに、それぞれの問題・課題を吟味していくことも今後の一つの拠り所になると考える。

(4) 学校支援ボランティアへの報酬と予算措置

「学校支援ボランティアへの報酬と予算措置」について、具体的には次のような指摘があった。「本当に必要なボランティアや人材を確保したいときに、依頼される側に経費が使用できない」「ボランティアの中で『ふるさと教育⁶⁾』だけは報酬が出て、その他には出ないのでは、依頼するとき、考えさせられる」などである。地域の学校支援を持続定着させるために、学校支援ボランティアに対する報酬や予算措置について、県・市町村レベルで統一した方針や見解を示すことが急がれる。本事業以外の学校支援ボランティアに対する待遇を含めた検討が必要である。

(5) 本事業と地域コーディネーターの必要性と重要性

この課題は、過疎化がすすみ、学校の統廃合問題が今後も予想される島根県にとって特に重要な課題として受け止めたい。自由記述には、「小中学校の統廃合が続く今後において、学校支援の仕組みづくりが、統合校で廃校になる地域にとっても必要」「学校統合後は重要な取組になる」「次代を担う子どもを育てていくためにも、地域の自然・人・生活・文化・むらづくりを通した学習の支援を進め、また、異世代交流を通して、地域に愛着を持つ子どもを育てることが必要で

あり、地域に若者が残ることに繋がるので、支援本部は継続していくべき」のような意見があがっている。

地域に占める学校の重要性は、中山間地や離島になればより大きい。学校区が変わっても、地域の子どもを地域で育てるという意識や想いを大切にする仕組みづくりが求められる。そのためにも、本事業のもつ意味は大きい。

また、本事業の継続した取組には、地域コーディネーターの存在が欠かせないことを地域コーディネーター自ら訴えている。本調査結果である図7「学校支援地域本部事業の取組を発展させていくための取組」の教員調査では100%、地域コーディネーター調査では96%、学校支援ボランティア調査では97%が、地域コーディネーターの継続配置をあげている。地域コーディネーターの配置は本事業の持続定着にとって不可欠なものといえる。

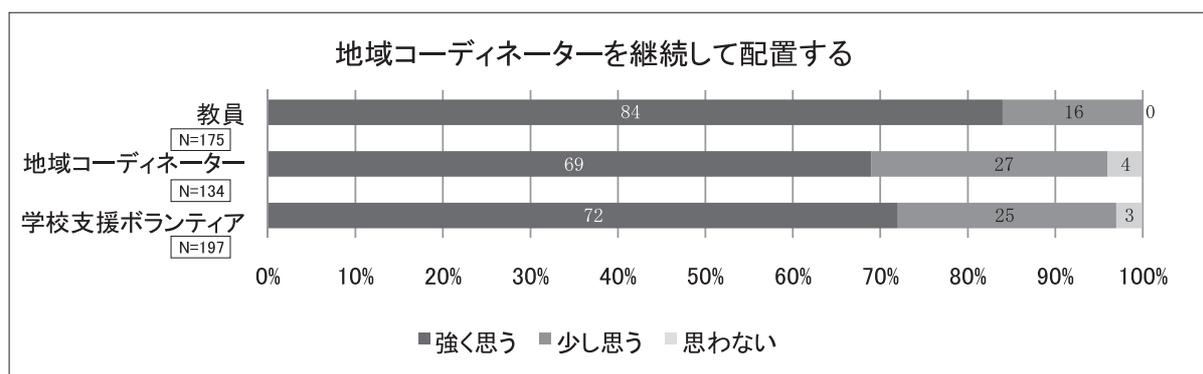


図7 学校支援地域本部事業の取組を発展させていくための取組

3. 「学校支援ボランティア」からみた成果と問題・課題

学校支援ボランティアからみた本事業の成果としては、「学校支援ボランティア自身が生き甲斐、生活の変化、成熟につながるものとして高く評価していること」「本事業そのものがもつ意義や成果を感じ、本事業が地域の活性化や地域づくりにもつながることを意識している地域住民がいること」の2点があげられる。

学校支援ボランティア自身の生き甲斐、生活の変化、成熟につながるものと評価している自由記述は、「身近なつながり、そして地域の人たちと交流していろいろなことをして実施していくことが生きがいの一つだ」「子どもたちと接して、こちらが学ばせてもらうことが多い」「子どもたちのやる気にこたえようと必死でやっているうちに、自然と自分もやる気が満ちてくる」「家庭の日常から少し離れ、充実した時間を過ごすことで、新鮮な気持ちで生活することができる」など、成果としてまとめた24記述中11記述ある。第一義的な目的として、「学校支援」があげられるが、「学校支援ボランティア」にとっても、十分に意義ある価値ある取組になっており、今後もこの活動に期待していることを関係者は、しっかりと受けとめるべきである。

本事業が地域の活性化や地域づくりにもつながると評価している記述には、「私も学校支援ボランティアをしていなければ、学校との繋がりや支援活動には縁がなかった」「公民館を拠点として、趣味、仕事の材を有効に使い（学校支援）ボランティアの役目をしようと思う」「少子高齢化が進んでいるが、（学校支援ボランティア活動をとおして）お互いを尊重し、意見を出し合って暮らしたい」「地域の方々の参加で、いろいろな年代の方ともふれあい、ほめられたりする中で、達成感ややる気にもつながっている」など10記述ある。このような地域の方々の熱意や想いを学校教育、社会教育、地域の教育に活かさない手はない。本事業3年間の取組で培った「学校や子どもを核とした地域の活性化、地域づくりの芽」を今後も持続的に大切に育てていくべきである。

このような学校支援ボランティアの熱意や想いが、本事業の必要感である88%という数字に表れているのだろう。しかし一方で、教員や地域コーディネーターの自由記述以上に、学校支援ボランティアが指摘する問題・課題は、大きく重たいものと感じる。それは、分析と考察1で述べた潜在

的な問題と重なってみえてくる。

学校支援ボランティアの自由記述を分類整理すると、73記述中49記述（67.1%）が「問題・課題」となり、教員や地域コーディネーターより広い観点でさまざまな問題・課題をあげている。その中で、主な問題・課題をまとめると次の4点になる。

- ① 教職員（学校）との信頼関係づくり（8記述）
- ② 学校の体制づくり（6記述）
- ③ 保護者の参加（7記述）
- ④ ボランティアの心構えと成熟（4記述）

以下、この4つの問題・課題について、自由記述を取り上げながら考えを述べていきたい。

(1) 教職員（学校）との信頼関係づくり

地域と教職員との信頼関係については、教員も地域コーディネーターも指摘しているが、学校支援ボランティアの指摘は、大きく強くよりシビアな声として伝わってくる。例えば、「学校との信頼関係ができてなればできない」「教員と自由に議論できる機会がもう少しあれば良い」「相互の考え方や希望を遠慮なく話せる場が求められる」「ボランティアは教員と連携を密にして意思の疎通を図るべきだがその機会が得られない」「事前打ち合わせがなかったり、教員側の遠慮があったりすることも（効果があがらない）一因」などの声である。

(2) 学校の体制づくり

(1)と関連して、「学校の体制づくり」の指摘も厳しい。「一部の該当教員以外は関心・理解が乏しい」「校内の教職員の意思統一、共通理解が必要」「小学校と比べると中学校の先生方の積極性が低く、一般住民の参加の場が作りにくい」「校長のリーダーシップが一層求められる」などである。

この(1)と(2)の問題については、学校教育の根幹に関わる部分である。このような学校支援ボランティアの意識や想いが、“学校批判”“教員批判”となって表面化することがあれば、学校支援という目的とは本末転倒なことになってしまう。学校（教職員）と地域（学校支援ボランティア）をつなぐ役割や機能の重要性とともに、教職員の理解と学校の体制づくりの推進が問われているのである。

(3) 保護者の参加

保護者の参加については、教員や地域コーディネーターからはみられなかった指摘である。「（学校支援ボランティアが）一部の保護者や地域の方にかたよりがちになる」「活動を継続していくために、若い人達にも声をかけるべき」「ボランティアに参加する保護者がいつも同じメンバーになってしまうので、もっと多くの人気が軽に出かけるような働きかけが必要」「「仕事を持つ保護者」ということであきらめがちだが、まずは、我が子が通う学校（支援）に参加するという積極的な親を育てる必要がある」などの指摘である。

この問題については、まず、保護者の学校支援ボランティア活動への理解が優先課題だと考える。広報活動の充実は勿論だが、授業公開日や学級懇談等で、直接保護者が本事業の活動を目にする機会も必要であろう。保護者が本事業の意義や成果を理解し、学校支援ボランティアへ感謝の思いをもつことと並行して、参加を求めていくべきだと考える。

また、保護者の参加については、“学校支援活動とPTA活動と関連づける”“PTA活動に学校支援活動を位置づける”など、一歩踏み込んだ仕組みづくりも有効であり、必要になってくると考えている。

(4) ボランティアの心構えと成熟

本調査の自由記述には、心配していた“学校支援をしているのに、学校や教員からその効果や成果の情報がない”“保護者や子どもたちから感謝の気持ちが伝わってこない”など、見返りを求めるような記述はみられなかった。逆に、「学校のニーズにこたえられる支援であるか、常に検討しながらのボランティアでありたい」「地域全体で子どもを育てる取組は素晴らしい。子ど

もたちが成長して、町に愛着を感じてくれたら、きっとこの町の未来も明るい。ただ、子どもたちが全て受け身であってほしいと思う」など、学校支援ボランティアとしての心構えができており、成熟しているものがみられた。一方で、「講習の機会を設けてほしい」「活動するにあたって子どもたちへの関わり方、発言、意見の仕方等、どこまでいうことができるのか判断に苦しむ場面があった」「私は公民館から言われたことをこなすだけで、他のボランティアとの交流がなく、ボランティア同士の交流を強く求めたい」などの声もあった。

学校支援ボランティアが指摘する(1)から(3)の問題を含め、今後、学校支援ボランティアを対象とした研修がこれまで以上に必要になってくる。この研修のあり方については、県・市町村・各本部・各学校、それぞれの立場で検討するとともに、体系化を図っていく必要もある。

IV まとめ

1. 成果

本調査の自由記述を中心に分析・考察した結果、鳥根県の本事業3年間の成果をまとめると、学校と地域の距離が縮まり、それぞれの理解が進んだ（進みつつある）ことといえる。これは、大きな意味や意義をもち、次へのステージに進む第一歩だととらえたい。

学校・教員にとっては、「授業や学習活動の充実」「図書館運営」「環境整備」「安全保障」「行事運営」など、学校教育活動のさまざまな面での支援を評価していることは勿論、子どもの学習意欲や地域への関心が高まっている点、また、教員が地域と関わることの必要性や有用性を感じるという教員の意識改革にもつながっている点あげられる。

一方、学校支援ボランティアにとっても、自身の生き甲斐、生活の変化、成熟につながるものとして高く評価されている。さらに、地域の活性化や地域づくりにもつながることを意識している地域住民の存在があることも大きな成果である。

学校と地域をつなぐ地域コーディネーターの必要性・重要性を教員も、地域コーディネーター自らも、学校支援ボランティアも、それぞれの立場で強く感じていることが明確になったことも成果といえる。

鳥根県のそれぞれの地域には、学校支援への好意的な意欲や態度をもった地域住民が多く、それが、学校のニーズと適合し、有機的に機能すれば、学校運営上の効果はもとより、地域住民の成長・成熟にもつながり、ひいては、地域の活性化や地域づくりにつながることがはっきりとみえてきた。

2. 問題と課題の対応策

鳥根県においては、本事業がそれぞれの地域で活発に展開され、今後も継続的に実施される可能性が高いことに加え、本調査の分析・考察によって3年間の確かな成果も明らかになった。しかし一方で、現状や今後の問題・課題が山積していることも明らかになった。

「教員」「地域コーディネーター」「学校支援ボランティア」それぞれが指摘した問題・課題を総合的に整理し分析すると、次の5点になると考えている。

- ① 教職員の理解と学校体制づくり
- ② 学校支援ボランティアの問題 - ボランティアの心構えと成長・成熟 -
- ③ 地域コーディネーターの負担増大
- ④ 保護者の理解と参加
- ⑤ 地域の体制づくり

今後、本事業の取組や活動の熟度を高め、それぞれの地域で子どもの学力も、家庭の教育力も、地域の教育力も高まっていく仕組みを創るために、また、今後の地域の教育のあり方を考えるためにも、この5点の問題・課題について、それぞれ対応策を打ち出す必要がある。

対応策を検討するうえで、主体とする立場はいろいろ考えられるが、本調査の分析・考察からも、これらの問題・課題を解決するためには、学校・教職員の理解と主体性が不可欠であることは明白

である。また、全国的にも「本事業が始まって以来一貫して、最大の課題は活動の拠点となる学校（教職員）の理解と協力が十分でないことだ⁷⁾」といわれている。そこで、本稿では、より本事業が機能し、持続定着する取組になるため、「学校（教職員）」を主体に対応策を考えていきたい。

(1) 教職員の理解と学校体制づくり

この問題については、まず、本事業をはじめ、島根県の取組である「ふるさと教育⁶⁾」や「学社連携・融合」の理念について、教職員がさらに理解を深めるため、管理職あるいは本事業担当教員がリーダーシップをとり研修機会を積極的に提供していく必要がある。

同時に、“子どもの学習活動にとって必要かつ有効な支援活動を広げる”という発想で、学習活動にとって必要な支援・有効な支援の場やあり方について、教職員で検討する場を設ける必要もある。

そのうえで、「子どもの学習意欲・学力向上・成長」等に関しての具体的な成果や効果を調査し、そのデータを蓄積することも必要であろう。例えば、「音楽の授業で“箏（こと）”の単元を行った際、3名のボランティアの方々にお世話になりました。細やかな指導をしていただき、積極的意欲的に参加できた生徒がとても多かったです。専門的な分野だけに、私の知識だけでは教えることのなかったことまで身につけることができ、とても充実した授業内容となりました。（島根県A市の調査：音楽担当教員の自由記述）」のような本調査の自由記述にはみられなかった具体的な成果や効果は、担任・教科担当・それぞれの活動担当レベルからは、数多くあがってくると考えられる。具体的な成果や効果を蓄積し分析すれば、そこから、さらに成果や効果のある学校支援の具体的な場がみえてくる。逆に、成果や効果があがらない学校支援の場もみえてくるはずである。

“教職員が理解を深める” “教職員同士で支援の場やあり方について検討する” “具体的な成果や効果のデータを蓄積する” この3つを循環させることで、子どもにとっても、学校にとっても、教員にとっても、学校支援ボランティアにとっても、必要かつ有効な学校支援体制が創りあげられていくと考える。

さらに、地域の学校支援活動が推進されると同時に、学校も・子どもも・教員も、地域に貢献するということが今後一層求められると推察できる。そこで、学校は、「ふるさと教育⁶⁾」と本事業を有機的に連携させ、地域の大人と教職員と子どもが一緒になって、地域のために汗を流す活動を積極的に創りあげていくことが重要になる。それは、教科の学習であれ、総合的な学習であれ、特別活動であれ、教育活動として、子どもの学力向上にもつながる価値あることであり、教育課程においての実施は十分に可能であると筆者の小学校教員の経験から考えている。

これらの学校の取組によって、「学校」と「地域」がともにパートナーとなり得ると考える。

(2) 学校支援ボランティアの問題 —ボランティアの心構えと成長・成熟—

「学校」と「地域」がともにパートナーとして取り組むためには、「教職員」と「学校支援ボランティア」との信頼関係は欠かせない。そのために、「学校」としては、学校支援ボランティアに対して、管理職が学校経営方針や子どもとの関わり方について、まずもって、きちんと直接伝えることが必要だと考えている。そのうえで、支援の場や子どもへの対応のあり方を担当教員なり、地域コーディネーターが具体的に示すことも必要になる。

学校支援ボランティアが学校に入ったり、教職員や子どもと関わったりすることにより、学校教育の根幹ともいえる「教職員と子ども・保護者のあたたかい人間関係」が崩れたり、壊れたりすることがあってはならない。だからこそ、学校支援ボランティアが学校や支援活動に入る前に、考え方や心構えについてきちんと伝える場が必要であり、定期的に確認しあったり、さらに研修したりする場も必要になると考えている。

学校支援ボランティアを対象とした研修については、社会教育が担う部分が多い。しかし、学校としての方針や考え方は、学校（管理職）が伝えるべきであるし、学校も社会教育関係者と連携しながら、学校支援ボランティア研修に関わっていくべきである。そうすることで、直接学

校支援ボランティアと関わる教職員も、安心して支援活動を依頼したり任せたりでき、信頼関係も深まっていくと考える。

さらに、「教職員」と「学校支援ボランティア」との信頼関係を深めるためには、学校・教職員・子ども・保護者が学校支援ボランティアに対する感謝の想いを伝えることを大切にすべきである。学校として、学校だより等の広報活動も必要だろうが、日頃の言葉かけやあいさつ、メッセージを伝えることなどでも充分と考える。

管理職が学校としての方針や考えをきちんと学校支援ボランティアに伝えて研修を重ねること、また、学校支援ボランティアへの感謝の想いを学校全体で伝えることで、学校支援ボランティアもさらに成長し、成熟していくことにつながると考える。

(3) 地域コーディネーターの負担増大

本事業3年間の取組において、「地域コーディネーター」の存在により、学校と地域の距離が縮まり、それぞれの理解が進んだ（進みつつある）ことは、皆が認めるところである。学校としても、地域コーディネーターの配置や処遇改善について積極的に声をあげていく必要がある。

一方、本事業が拡大・発展する過程で、地域や学校によって地域差・個人差はあるだろうが、地域コーディネーターの負担が増大することは容易に推察できる。具体的には、“学校支援ボランティアの確保”であり、“教職員への対応と配慮”“学校支援ボランティアへの対応と配慮及び支援”“学校支援ボランティアとの意思疎通”“学校と地域との板挟み”などである。

学校としては、地域コーディネーターがもっている情報や想いを共有できるよりよい仕組みを創ることが求められよう。そこには、管理職・本事業担当教員等と地域コーディネーターの連絡・調整のための時間の確保は勿論、地域コーディネーターからの情報や想いがきちんと関係教職員に伝わる体制づくりが必要である。

また、地域コーディネーターが担っている「学校支援ボランティア（地域）との連絡・調整」の役割は、もともと学校の教職員や子どもたちが教育活動として行っていたことであり、それが教職員や子どもの大きな学びや成長につながっていたはずである。その役割を地域コーディネーターと教職員・子どもがバランスよく効果的に果たす仕組みづくりも、学校として検討してほしいことのひとつである。

後述する「地域の体制づくり」の対応策も含め、地域コーディネーターの負担が増大し、偏らない仕組みづくりが急がれるところである。

(4) 保護者の理解と参加

本事業は、学校と家庭を近づけ、学校教育と家庭教育が連動して子どもを育てていくために大きな鍵を握っているとも考えている。その意味でも、本調査の分析・考察から明らかになった「保護者の理解と参加」の問題は、重要な課題ととらえたい。

学校支援活動に保護者も参加することによって、地域で子どもたちを育む意識が広がり、学校での教育と家庭での教育が連動することになれば、その教育的効果の期待は非常に大きく、今後の教育を変える大きな可能性をも含んでいる。その可能性の一つが、学校・家庭・地域のそれぞれの役割を教員も保護者も地域の方も再確認することであり、それぞれの役割が有機的に機能することで、相乗効果の連続を生むことである。さらにもう一つは、保護者が地域の中で孤立せず、学校や子どもを核とした“子縁”や“目的縁”でつながることにより、家庭の教育力と地域の教育力が向上することである。

学校は、このような家庭の教育力や地域の教育力の向上を意識したうえで、「保護者の理解と参加」をすすめるために動きはじめる必要がある。

(5) 地域の体制づくり

学校としては、学校内の体制づくりに合わせ、地域の体制づくりも視野に入れることが求められているといえる。

ある県内公民館等職員から、「学校は、地域コーディネーターと連携を図っているが、公民館

には何の連絡や依頼もなく、学校の情報は地域コーディネーターからしか入ってこない」という話を聞いたことがある。島根県の社会教育の拠点は「公民館等⁸⁾」である。それぞれの学校や地域の実情によって、その関係に違いはあるが、地域コーディネーターの人脈や人柄だけに頼るのではなく、地域の情報を把握している公民館等と学校が連携したうえで、学校支援のための地域の体制を創っていくことは基本と考えたい。

「管理職や熱心な教員が異動したら、積み上げてきた仕組みや体制がリセットされる」といわれないためにも、また、無理なく自然体で学校支援のできる地域を創り上げるためにも、学校は、地域コーディネーターをはじめ、社会教育担当者や公民館等職員とともに中心となって、地域に根づく学校支援体制づくりをめざすべきである。

5つの問題・課題について、「学校（教職員）」を主体とした対応策を検討する中で、地域の学校支援体制には、図8のような「3つのステージ」があるのではないかと考えている。

第1ステージは、「学校」と「地域」の距離が近づくステージであり、お互いを理解し合う場であり、時である。本事業3年間の成果としてあげたステージにあたる。

第2ステージは、「学校」の理解がすすみ、意欲的に主体的に体制づくりに取り組む場であり、「保護者」の理解が深まり、保護者の参加・参画も拡大するステージである。学校での教育と家庭での教育が連動する場であり、時である。いわば、「学校」「家庭」「地域」がそれぞれの役割を再認識・再確認するステージともいえる。

第3ステージは、「学校」「家庭」「地域」が協働で、地域の子どもの教育を考え、新たな取組や活動をも創り出すステージである。まさに、子どもの学力も家庭の教育力も地域の教育力とともに相乗効果で向上する最終ステージともいえる。

勿論、この3つのステージは、それぞれ別々に存在しているものではなく、重なり合い、つながり合う部分は大いにあると考えている。

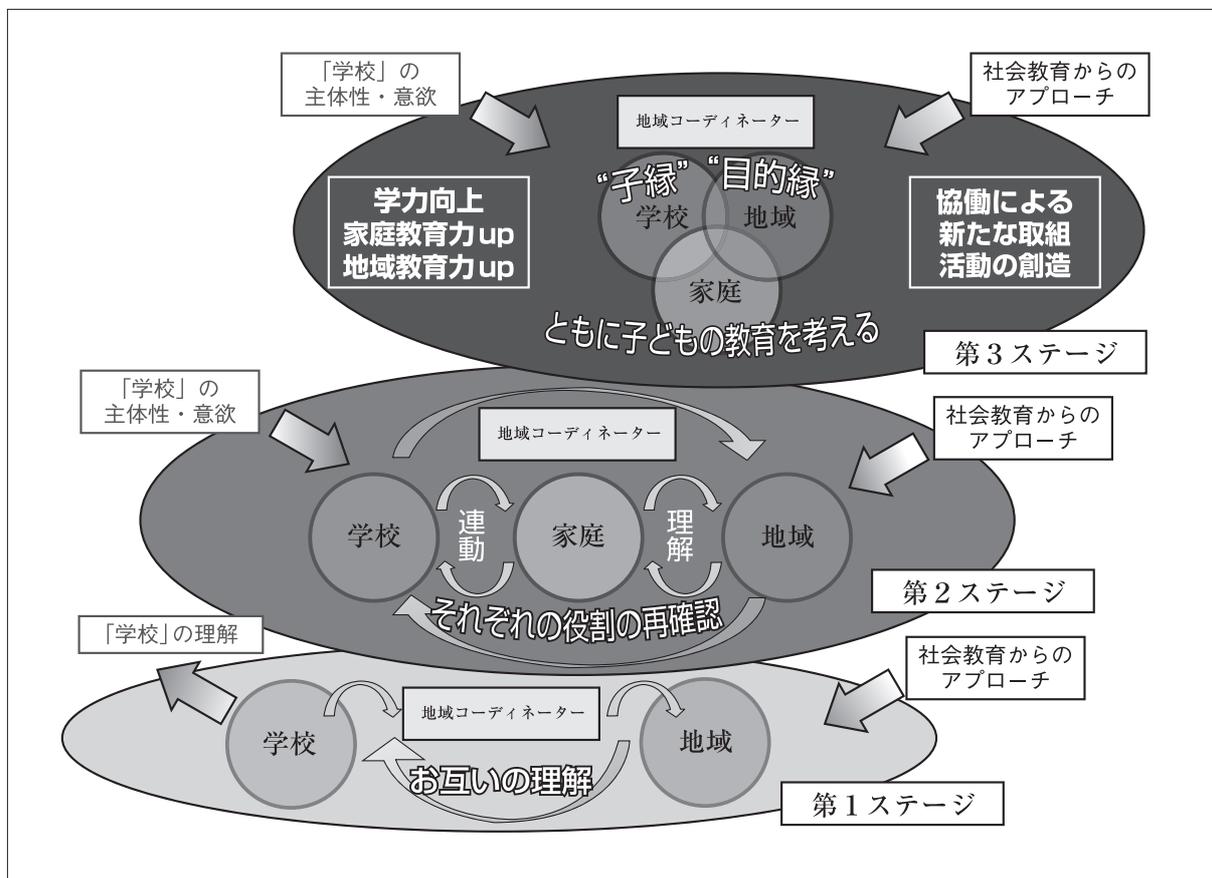


図8 地域の学校支援体制の3つのステージ

それぞれの本事業関係者は、学校や地域の実情が今どのステージのどのあたりにあるかを見極め、将来的なビジョンを再検討することが求められる。そのうえで、学校（教職員）は、第2ステージ・最終ステージにあがるため、主体的に、意欲的に動き出す時である。学校（教職員）の主体性と意欲なしには、次のステージにあがれないのである。言い換えれば、第1ステージにとどまり続けることになるだろうし、第1ステージからも滑り落ちる可能性さえあるといえる。

今、「学校」の立場が問われているのである。

V おわりに

「まとめ」で述べてきたような学校（教職員）が主体となる具体的な対応策を提案すれば、「さらに学校（教職員）の負担・仕事を増やすのか!」「現場の実態も状況も分かっていないのに、……。」という批判の声が学校教育関係者から聞こえてきそうである。確かに、本稿で示した対応策を具現化しようとするれば、学校（教職員）の負担や仕事が増えるという感覚をもつ学校教育関係者は多いだろう。

しかし、将来的な子どもの教育、学校教育・家庭教育・社会教育、地域全体の教育を考えるうえで、“負担が偏り肥大化した学校内で、次々に積み重なる問題・課題を教職員だけで解決するために必死で奮闘し続ける”のか、“地域の子どもを地域で育てる観点から、家庭とも連動し、学力を向上させ、適切な生徒指導を行うために機能する学校体制や地域の学校支援体制を創る”のかという選択を求められた場合、当然、後者の考えに立つべき時がきているのである。

社会教育の支援を活かし、学校や教職員が主体的に意欲的に動き出すことによって、本事業の熟度が高まり、それぞれの学校や地域の実情に応じた無理のない自然体の学校支援体制が創りあげられていくものと考えている。それは、それぞれの学校・地域が第2ステージへ、さらに最終ステージへあがることであり、子どもの学力も、家庭の教育力も、地域の教育力も高まっていく仕組みが創りあげられることである。

本事業が、これからの学校教育・家庭教育・社会教育の「起爆剤」あるいは「特効薬」となり、地域の教育を切り拓いていくために、地道に、継続的に、展開・推進されていくことを期待する。

注

- 1) 島根県教育庁社会教育課「平成23年度社会教育行政の方針と事業」平成23年4月, p 25
- 2) 島根県学校支援地域本部運営協議会「島根県学校支援地域本部事業調査報告書」平成23年3月
- 3) 「地域コーディネーター」 文部科学省HPを参照
「地域コーディネーター」は、学校とボランティア、あるいはボランティア間の連絡調整などを行い、学校支援地域本部の実質的な運営を担うもの。
http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/004/002.htm (参照日2011.12.28)
- 4) 「学校支援ボランティア」 文部科学省HPを参照
「学校支援ボランティア」は、実際に学校支援活動を行う地域住民のこと。
http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/004/002.htm (参照日2011.12.28)
- 5) 島根県教育庁社会教育課からの情報・資料提供による
- 6) 「ふるさと教育」
島根県が平成17年度から県内全ての公立小中学校ですすめている県単独事業。地域の自然、歴史、文化、伝統行事、産業といった教育資源（「ひと・もの・こと」）を活用し、学校・家庭・地域が一体となって、ふるさとに誇りを持ち心豊かでたくましい子どもを育むことを目的としたもの。
http://www.pref.shimane.lg.jp/life/kyoiku/syougai/furusato_jigyo/Q6A/gaiyo.html (参照日2011.12.19)
- 7) 高橋興「調査結果を踏まえた考察－調査結果から見た今後の主要な課題－」
文部科学省「平成22年度学校支援地域本部事業の実施状況報告書」より
http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/_icsFiles/afiedfile/2011/12/27/1314507_2_1.pdf (参照日2011.12.28)
- 8) 「公民館等」
公民館等とは、社会教育法上の公民館だけではなく、実態として公民館の機能を担うコミュニティセンター、交流センター等も含む。
島根県教育庁社会教育課「平成23年度社会教育行政の方針と事業」平成23年4月, p 84